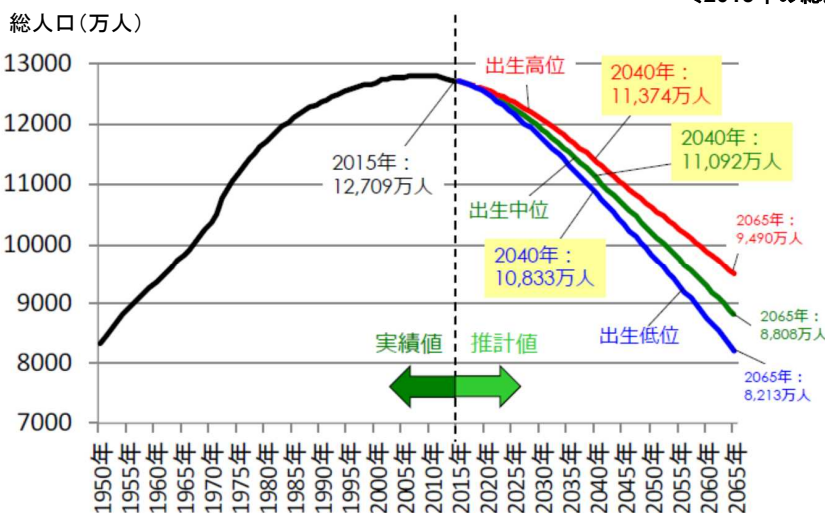


水源地域の現状と課題

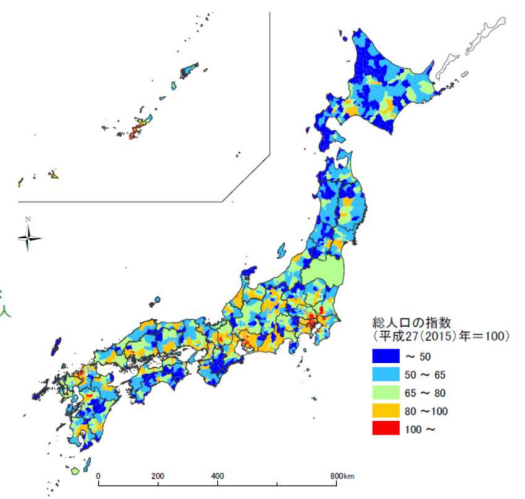
日本の人口推移

○我が国では、2008年をピークに人口減少局面に入り、2065年には約9千万人になると推定。

<総人口推移>



<2015年の総人口を100としたときの指数でみた2045年の総人口>



資料:

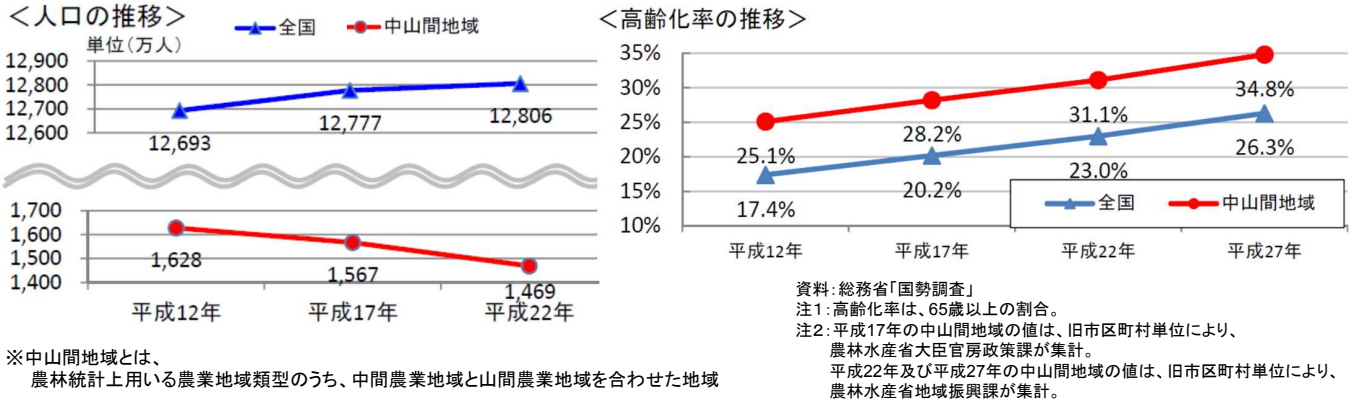
総務省統計局「国勢調査」「人口推計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成29年推計)」、上記はいずれも死亡中位の推計。

国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」(平成30(2018)年推計)

水源地域の動向

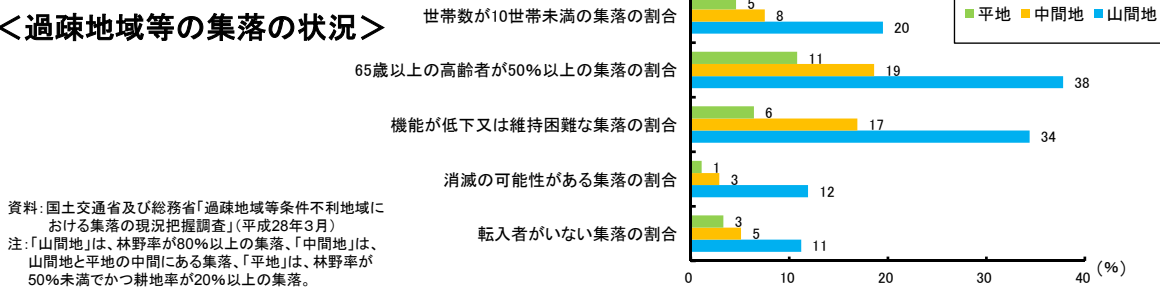
○水源地域はその多くが中山間地域に位置し、過疎化、高齢化が進行。
 ○人口減少の著しい地方部では地域が維持できなくなり、集落機能の低下や集落そのものの消滅につながる可能性。

＜全国の中山間地域の人口及び高齢化率の推移＞



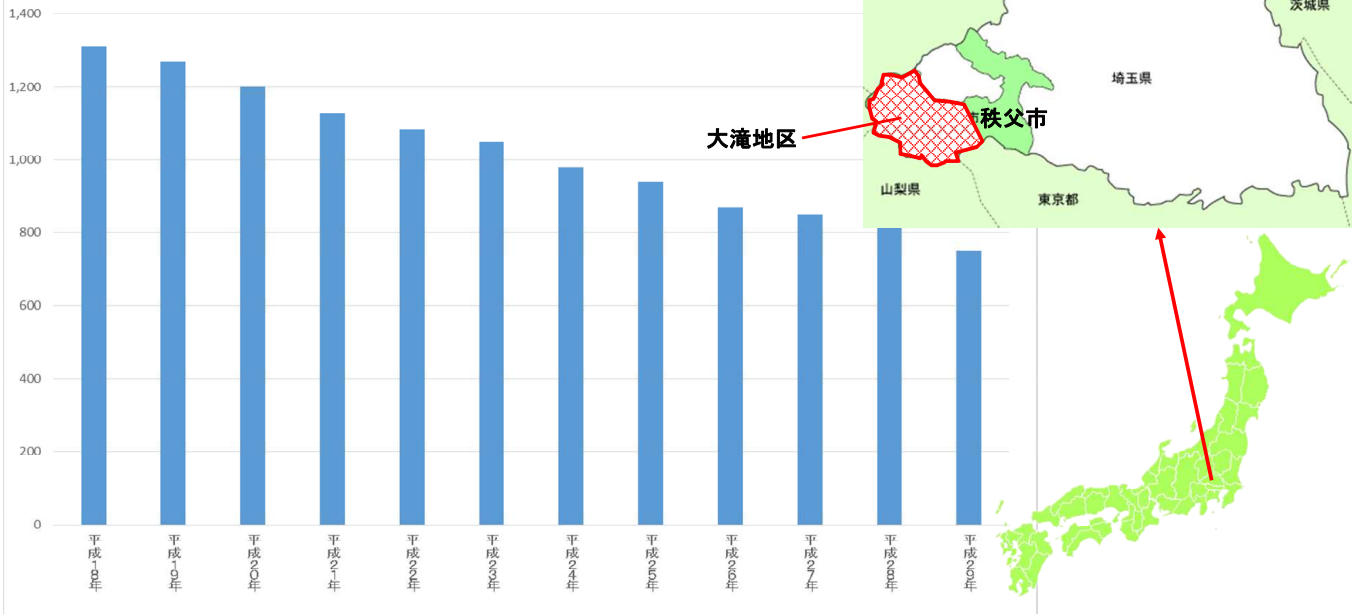
※中山間地域とは、
 農林統計上用いる農業地域類型のうち、中間農業地域と山間農業地域を合わせた地域

＜過疎地域等の集落の状況＞



水源地域の動向(埼玉県秩父市の例)

＜埼玉県秩父市大滝地区の人口推移＞



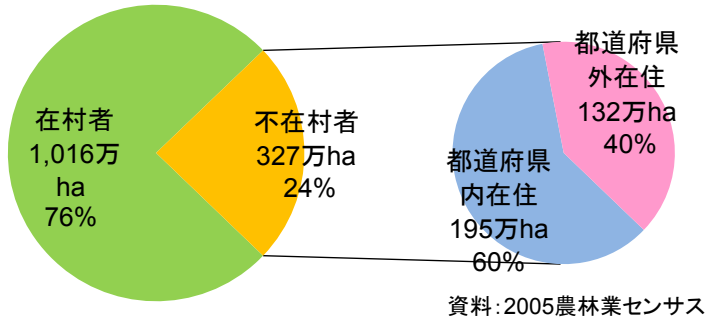
＜過去10年における人口増減率比較＞

	(H19-18)	(H20-19)	(H21-20)	(H21-22)	(H22-23)	(H23-24)	(H24-25)	(H25-26)	(H26-27)	(H28-27)	(H29-28)
全国	0.10	0.04	-0.04	0.02	-0.20	-0.22	-0.17	-0.17	0.01	-0.13	-0.14
秩父(大滝地区)	-3.13	-5.28	-6.32	-3.91	-2.87	-6.85	-4.00	-7.45	-2.53	-3.30	-8.54

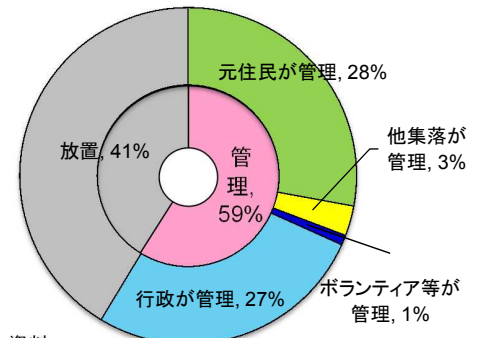
適切な管理が行われていない森林が増加

- 森林所有者の4分の1が不在村者であり、森林に関心がない所有者は、相続をしても登記をしないことなどから、誰が所有しているのか、どこが境界なのかかわからず放置される森林が増加。
- 消滅した集落における森林・林地の管理状況は、59%が元住民、行政機関等が管理しているものの、残りの集落では放置。

<在村者・不在村者別私有林面積と割合>

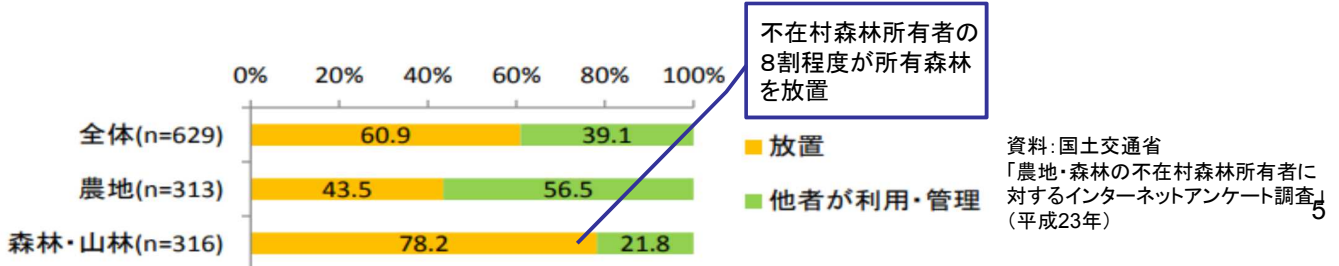


<消滅集落跡地の森林・林地の管理状況>



資料:
国土交通省及び総務省「過疎地域等条件不利地域における集落の現況把握調査」(平成28年3月)

<不在村所有者の農地・森林の利用実態>



耕作放棄地の増加

<耕作放棄地面積の推移>



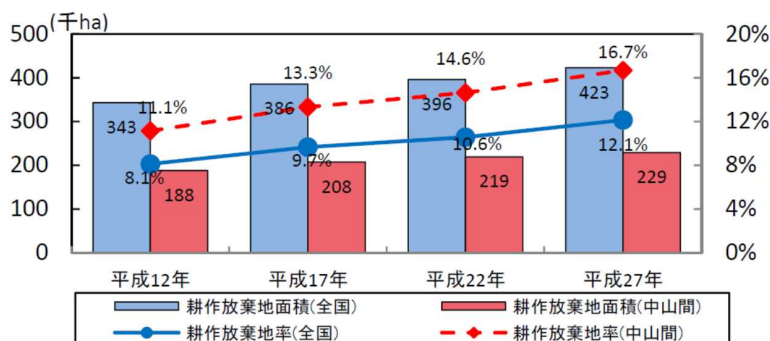
資料:農林水産省「荒廃農地の発生・解消状況に関する調査」、「農林業センサス」

注:総農家=自給的農家+販売農家

自給的農家(経営耕地面積が30ha未満かつ農産物販売金額が年間50万円未満の農家)

販売農家(経営耕地面積が30ha以上または農産物販売金額が年間50万円以上の農家)

<耕作放棄地率の推移>



資料:農林水産省「農林業センサス」(組替集計)

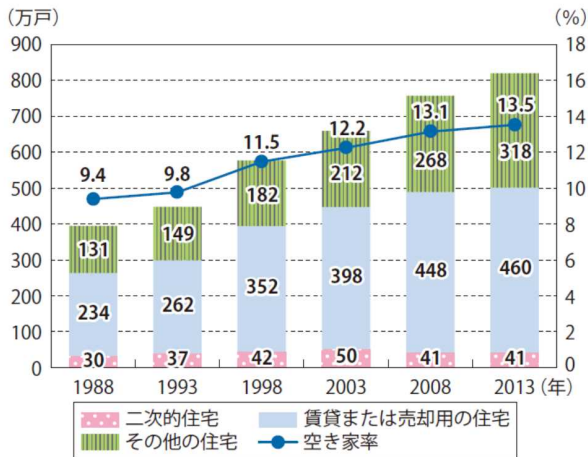
注:農業地域類型区分は、平成12年は平成13年11月改定のもの、平成17年は平成20年6月改定のもの、平成22年・平成27年は平成25年3月改定のものを使用。



埼玉県秩父市大滝地区

- 全国的に空き家が増加している。
- 人口減少率と空き家増加率は相関関係にある。
- 特に山間地域においては、空き家が増加することによるダメージが大きい。

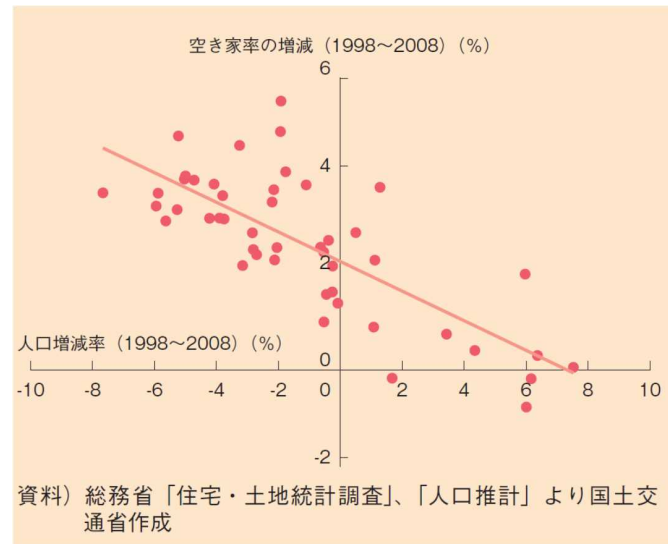
<空き家の増加>



(注) 二次的住宅：別荘及びその他（たまに宿泊まりしている人がいる住宅）、賃貸または売却用の住宅：新築・中古を問わず、賃貸または売却のために空き家になっている住宅、その他の住宅：上記以外の人が住んでいない住宅で、例えば、転勤・入院等のため居住世帯が長期にわたって不在の住宅や建て替え等のために取り壊すことになっている住宅等

資料) 総務省「住宅・土地統計調査」より国土交通省作成

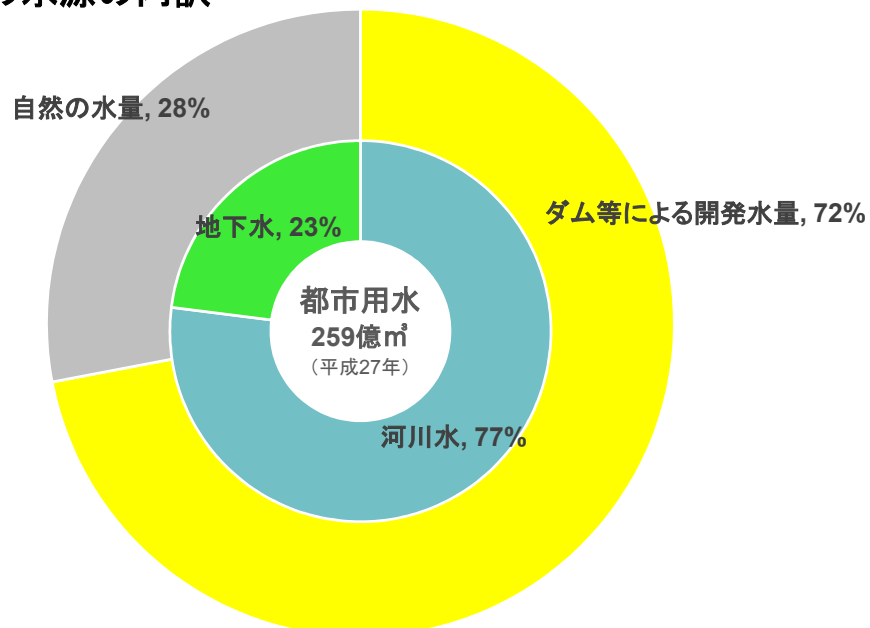
<空き家増加率と人口増減率>



都市用水の約7割がダム等の水資源開発由来

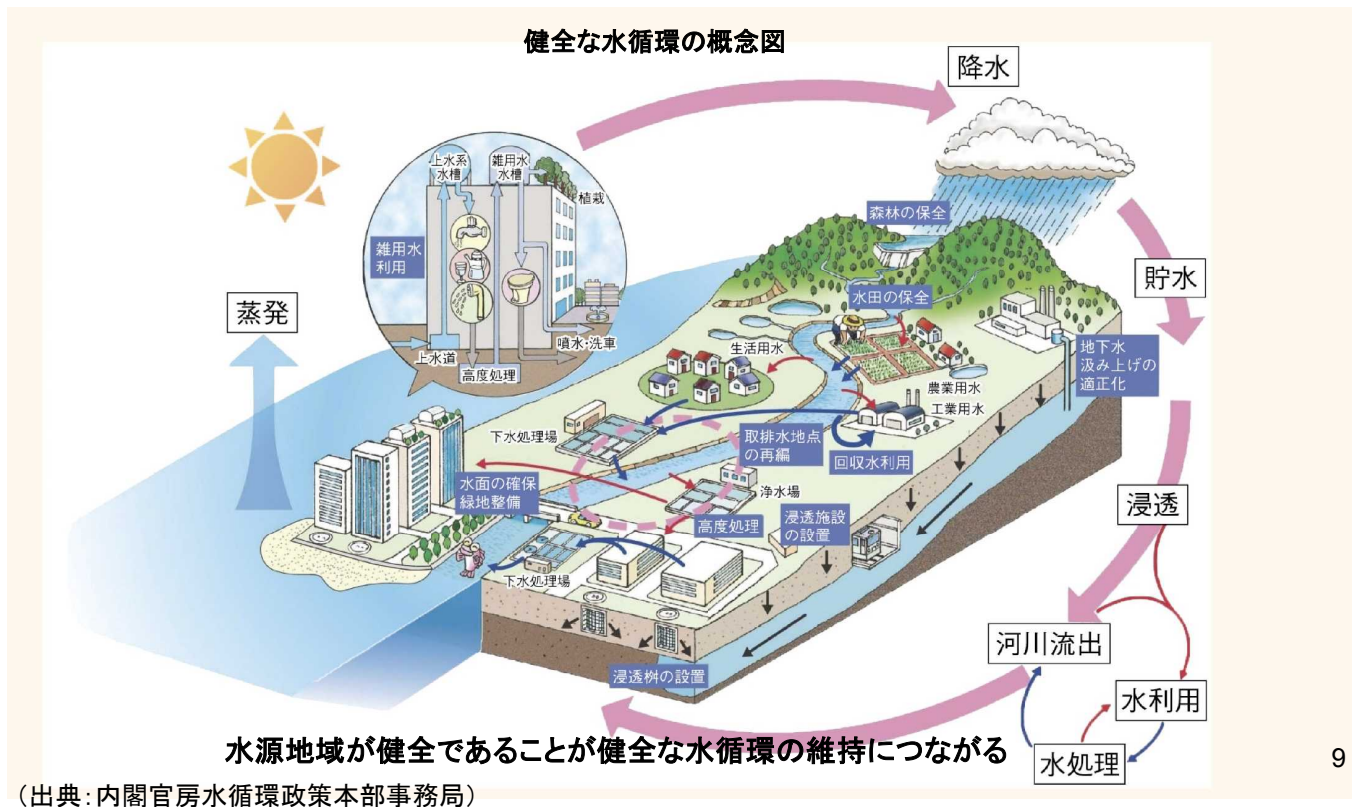
○日本では年間約259億m³の都市用水を使用

都市用水の水源の内訳



資料: 国土交通省「平成30年版水資源の現況」をもとに国土交通省水資源部水源地域振興室作成
注: 都市用水は生活用水及び工業用水の合計

○「健全」な水循環を保つため、水源地域を含む流域が一体となって様々な課題に取り組むことが必要。

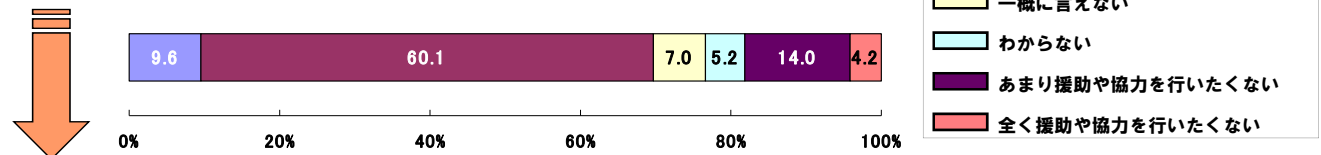


水源地域への援助・協力に関する国民の意識

出典:水に関する世論調査(平成20年6月;内閣府大臣官房政府広報室)

水源地域への援助・協力について

約7割の人が水源地域に対して何らかの援助・協力を行いたいと回答



行いたい援助・協力の具体的内容

回答者数:1,839人

